

団体名		公益社団法人武蔵野市シルバー人材センター						
事業	① 指標名	事務所機能の移転等			目標値	円滑な事務所機能の移転とリサイクルセンターの閉鎖	実績値	円滑な事務所機能の移転とリサイクルセンターの閉鎖
	過去の実績	平成30年度	令和元年度	令和2年度	達成率	100.0%	達成状況	達成
	(単位:)	(新規目標のため、過去の実績はない)						
	取組内容	(事務所機能の移転) ・事務所移転の市民周知 (7/1市報及び9/1市報配布時にチラシを全戸配布) ・7/26の新事務所での業務スタートに向けた準備作業 (リサイクルセンターの閉鎖) ・市報やホームページなどを活用した市民周知 ・会員の意向確認及び新たな就業先の確保 ・民間リサイクル事業者のリストの作成と市民周知						
	一次評価	(事務所機能の移転) 目標通り、7/26より新事務所での業務を開始することができた。市と密に連携をとり、入念な準備を行い、計画的に実施したことによる。 (リサイクルセンターの閉鎖) 8月末でリサイクルセンターは営業を終了し、10月末には資産活用課に建物を明け渡した。市民向けには市報やホームページに加え、チラシも作成・配布を行うことにより十分な周知を行ったため、当初想定した問い合わせ等の範囲内の反響で問題なくサービスを終了した。また、会員に対しては、意向確認を十分に行い、新たな就業先を確保したうえで、マッチングを行い、ほぼすべての会員が新たな就業先に移行することができた。						
二次評価	事務所の移転、リサイクルセンターの閉鎖ともに、市民・会員周知を丁寧に行い、当初のスケジュール通り滞りなく移転等を実施したことを評価する。旧事務所建物の老朽化やバリアフリーの課題が解消されたほか、駅から徒歩数分の距離となり、会員の利便性が向上した。今後はそうした環境面の改善も含め、法人のPRに努めていただきたい。							
財務	② 指標名	会員数、就業率、契約額			目標値	会員数 1,240人 就業率 83% 契約額 425,000千円	実績値	会員数 1,095人 就業率 80.5% 契約額 391,938千円
	過去の実績	平成30年度	令和元年度	令和2年度	達成率	会員数 89.6% 就業率 97.3% 契約額 90.4%	達成状況	会員数 未達成 就業率 未達成 契約額 未達成
	(単位:人・%・千円)	1,162・79.8・407,869	1,154・84.7・411,176	1,111・80.8・385,332				
	取組内容	目標の達成に向け、会員の新型コロナ感染対策を図りながら、理事会を中心とした各委員会において、会員拡大等に向けた取り組みを実施した。 ・センターのPRチラシの全戸配布 (事務所移転チラシに合わせて) ・入会説明会用資料の改善と市内各地区での説明会の実施 (11/26市民会館、2/8公会堂) ・新入会員を対象とした就業相談会の実施 ・会員へ広く就業情報を提供するため「就業ニュース」の発行 ・就業におけるニーズのある業務と会員とのマッチング ・新規受注の開拓						
	一次評価	会員数については、国の進める65歳までの雇用確保措置 (定年延長) や70歳までの就業機会の確保など社会状況の影響による近年の減少傾向に加えて、コロナ禍の影響で、さらに維持が厳しい状況であった。そのような中で、例月の入会説明会は、人数を制限した上で万全の感染対策を講じ中止することなく実施し、また出張説明会の実施など、機会をとらえて会員確保に努めた。就業率については、会員の希望する職種と人手不足の業種のミスマッチをできるだけ解消するよう、事務局職員が調整を行い、就業に結び付けた。 契約額は、企業や家庭からの発注はコロナ禍の影響により昨年度同様減少傾向にあったが、一方で昨年度より受注している学校施設消毒業務等、新規業務の受注に努めた。受注件数は、昨年度の9,274件から9,450件へと回復し、契約金額は391,938千円とコロナ禍前の水準まで回復することができた。						
二次評価	新型コロナウイルス感染症や定年延長等の社会状況の影響により、いずれも目標値に届かなかったが、出張説明会や就業相談会の実施、就業ニュースの発行など、会員確保や就業率を高めるための様々な取り組みを実施したことや、受注件数が昨年度を上回ったことは評価する。引き続き、会員数、就業率増加に向けた取組みとともに、事業収入の増加に向けた取組みに努めていただきたい。							
内部管理	③ 指標名	事務費率の見直し			目標値	10%	実績値	(R4契約より) 民間との契約: 原則10% 市との契約: 7~10%
	過去の実績	平成30年度	令和元年度	令和2年度	達成率	約50% (民間: ほぼ100% 公共: 22.6%)	達成状況	未達成
	(単位: %)	7	7	7				
	取組内容	・市との調整 ・顧客 (発注者) への周知、調整						
	一次評価	・新規受注案件については事務費率10%で積算した額での契約を締結することができた。 ・民間からの発注に対しては、各顧客へ働きかけ、事務費率の見直し交渉を行い、令和4年度契約よりほぼすべての契約について事務費率が10%以上になるよう契約を見直すことができた。 ・市との契約については調整を行ったが、すべての契約について令和4年度からの契約を変更することはできなかった。引き続き、令和5年度契約に向けて調整を行っていく必要がある。						
二次評価	経営基盤の強化を図るため、新規受注案件及び民間からの発注について、事務費率10%で契約締結したことを評価する。引き続き、発注者の理解を得ながら、計画的な事務費率の見直しに努めていただきたい。							